

第七章 植民地（六）

第三部 アメリカの発見と喜望峰を通る東インドへの航路の発見がヨ

ーロッパにもたらした利益（三）

ただ、顧客を育てることだけを目当てに大帝国を築こうとする考えは、一見すると「商人の国」にふさわしい企てに見える。だが実のところ、それは商人の国には向かず、むしろ商人が政に強く影響を及ぼす国にこそ、きわめてふさわしい。そうした国の為政者だけが、同胞の血と財を費やしてその種の帝国を築き、維持することに利があると、夢見ることができからである。店主に向かって「良い地所を私のために買ってくれ。

そうすれば、ほかの店より幾分高くても、いつもあなたの店で服を買おう」と頼んでも、店主は快く応じまい。だが、第三者があなたにその地所を買ひ与え、さらに「衣服はすべてこの店で買え」と命じてくれるなら、店主はその恩人に深く感謝するだろう。イングラントは、国内で居場所のなかった一部の臣民のために、遠い地に広大な「地所」を買ひ与えた。支払った「代金」は実にわずかで、今日の地価の相場である三十年買ひにはほど遠く、費用も、最初の発見・沿岸の偵察・名目上の領有宣言に要した装備費を、

わずかに上回ったにすぎない。土地は広く肥え、耕す者は十分な良地を使い、しかも、しばらくのあいだは、産物を好きな所へ売る自由も与えられていた。その結果、わずかに三、四十年（一六二〇～一六六〇年）のうちに、彼らは多数の繁栄する人びとなり、イングランドの店主や商人は、その顧客を自分たちの独占にしたいと望むようになった。ところが彼らは、最初の購入費も、その後の改良費も一切負担していない。それにもかかわらず議会に請願し、今後はアメリカの耕作者を自分たちの店に縛り付けるよう求めた。第一に、ヨーロッパから必要な品はすべて自分たちから買わせること。第二に、商人の都合で買い取る分に限って、植民地の産物を自分たちに売らせること、である。というのも、彼らはそのすべてを買うつもりはなかったからである。イングランドに輸入するとイングランド国内の取引と競合しかねない品は、植民者がどこで売っても（遠ければ遠いほど）よいとしつつ、その市場をフィニステレ岬以南の諸国に限る、と提案したのである。この「店主的」提案は、有名な航海法的一条として、ついに法律に織り込まれた。

この独占を保つことこそ、英国がこれまで植民地に対して主張してきた支配の主たる、いや、おそらく唯一の目的であった。というのも、独占通商だけが、本国の文民政府の

3 第七章 植民地（六）

維持にも、本国防衛にも、歳入も兵力も差し出してこなかった属州にとっての最大の利得だと考えられてきたからである。独占は彼らの従属を示す主要な標であり、これまでその従属から彼らが受けた唯一の果実でもあった。また、英国がこの従属を保つために払ってきた費用は、実のところ、この独占を支えるための費用にほかならない。しかも、この騷擾が始まる以前でさえ、植民地の平時の常備体制には、歩兵二十連隊の給料、必要な砲兵・軍需品・特別配給の補給費、さらに北米と西インド諸島の長大な海岸線を他国の密輸船から守るために常時維持された、相当の海軍力の経費がかかった。これら平時の費用はすべて英国の歳入が負担したが、それですら、植民地支配が母国に強いてきた費用の最小の部分にすぎない。全体像を見るには、平時費用に加え、植民地を自国の属州と見なしたがゆえにその防衛のため幾度か投じた巨額の元本の利払い、とりわけ直近の戦争の全費用と、その前の戦争費のかなりの部分をも、数え入れなければならぬ。直近の戦争は、完全に植民地をめぐる争いであった。その費用は、ドイツや東インドでの支出もふくめ、すべて植民地の会計に付すのが正当である。総額は九千万ポンドを超え、その内訳には、新たな債務、地租税の一ポンドあたり二シリングの上乗せ、沈滅基金からの年次の借入がふくまれる。一七三九年にはじまった対西戦争も、おもに植民地

紛争であり、その狙いは、いわゆるスペイン・メイン（スペイン領中南米の本土沿岸）との密貿易にたずさわる植民地船への臨検をふせぐことにあった。つまり、これらの費用は、独占を支えるために投じられた実質的な補助金である。名目上は英国の製造業を奨励し、通商を拡大するためとされたが、実際の効果は、商業の利潤率を引き上げ、通常の取引より回収が遅く遠い部門へ、商人が自らの資本のより大きな部分を振り向けられるようにした、という点に尽きる。もし補助金によってこの二つ——高利潤と過大な資本配分——を抑えられたのなら、確かに支給する価値はあっただろう。

これまで述べたような今の運用のままでは、英国が植民地支配から得られるものは、つまるところ、損失しかない。

英国が植民地への一切の権限をみずから手放し、植民地が自分たちで官吏を選び、自ら法を定め、適当とみなすときには和平も戦争も自分たちで決めてよいとする案は、過去にも未来にも世界のどの国も採らないような策を勧めるのに等しい。統治がいかに厄介で、費用に比べて歳入がいかに乏しくとも、どの国もすすんで属州の支配権を手放したことはない。かかる犠牲は、しばしば国益にかなうことがあっても、つねに国家の自尊心を傷つけ、しかもおそらくそれ以上に重大なのは、統治層の私益に常に反するとい

う点である。というのも、彼らはその結果、多くの要職や利職、その任命権、さらには富と栄達に通じる数々の機会を失うからである。そして、そうした機会は、最も騷擾が多く、また多数の人民にとって最も不採算な属州の保有でさえ、たいていは生み出すのである。いかに空想的な熱狂者であっても、かかる策が採用されようと真面目に期待して提案できる者は、ほとんどあるまい。とはいえ、その策が採られれば、英国は植民地の平時体制にかかる年々の維持費を総て負担する務めから、ただちに解き放たれる。しかも、今の独占よりは商人には劣るとしても、より多くの人民にとって一層ゆかいな自由貿易を、実効ある通商条約によって、かれらと結び、確かなかたちで守ることができるよう。こうして円満に袂を分かつては、近ごろの不和でほとんど消えかけた母国への自然な愛情も、たちまち甦るかもしれぬ。かれらは別離の折に我らと結んだ通商条約を幾世紀にもわたり尊び、通商のみならず戦時にも我らに与し、騷擾と派閥争いに明け暮れる臣民に代わって、最も忠実で、情誼に厚く、寛大な同盟者となろう。しかも、一方には親の愛情、他方には子の敬意という同じたぐいの情が、かつて古代ギリシャの植民市とそれを生み出した母市とのあいだに在ったように、英国とその植民地のあいだにも、ふたたび息を吹き返すかもしれない。

いかなる属州も、それが属する帝国の利益となるためには、平時には、自州の通常の維持費をすべて賄うだけでなく、帝国の一般政府の維持にも、応分の負担を公共にささげるべきである。すべての属州は、多かれ少なかれ、当然その一般政府の費用をふやすゆえに、もしある属州がその分担を果たさなければ、帝国のほかの部分に、不均衡な重荷がのしかかることになる。同じ理屈は、戦時の臨時収入にも当てはまる。戦時に各属州が公共へささげる臨時収入は、帝国全体の臨時収入に対し、平時における各属州の通常収入が帝国全体の通常収入に占める割合と、同じ比率を保つべきである。英国が植民地から得る平時・戦時の収入は、この比率に達していないことは、容易に認められよう。なお、独占によって英国人の私的所得がふえ、その結果として税収が多くなり、その分が植民地からの公収入の不足を補っているのだ、とも言われる。しかし、これまで私が示してきたとおり、この独占は植民地にとってきわめて重い税である。さらに、英国においても、特定の一階層の所得は増やすが、人民の大多数の所得は増えるどころか、かえって減る。その結果、人民の大多数の納税能力も弱まる。しかも、この独占によって所得を増やしている人々は、はっきりとした一階層を成している。彼らに他の階層の割合を超えて課税することは、絶対に不可能であるばかりか、そもそもそれを試みること

自体がきわめて不当である（その理由は次巻で示す）。ゆえに、この階層から特別の財源を汲み出すことはできない。

植民地に税を課す権限は、各植民地の議会か、またはグレート・ブリテン議会か、二つのうちどちらかに限られる。

植民地の諸議会をうまくおさえ、その選挙民から税を取りたて、みずからの文民・軍事をつねに維持するだけでなく、帝国の共通の政府の費用にも、しかるべき割合で拠出できるほどの公収入を常に集めさせる——そのような運びが実際に成り立つ見込みは、きわめて薄い。主権者の監督の目が行き届いていた英議会でさえ、その種の管理に従い、自国の文民・軍事を支えるだけの拠出をするようになるまでには、ながい歳月を要した。しかも、英議会でそれが成り立ったのは、文民・軍事の体制に結びつく多くの官職、あるいはその任命権の多くを、各議員に割りふるというやり方によってだけであった。まして、主権者の監督から遠く、数も多く、土地も散らばり、憲制もまちまちである植民地の諸議会を、同じ手立てでおさめるのは——たとえ主権者が同じ道具立てを持っていたとしても——きわめてむずかしい。そのうえ、その手段そのものがそもそも無い。帝国の共通の政府に由来する官職や任命権を、すべての植民地の有力議員のすべてに、地

元での人気を犠牲にしても自分の選挙民に課税しようと思わせるほどの取り分になるよう行きわたらせて配ることなど、絶対に不可能である。なぜなら、一般政府の利益のほとんどは、彼らとは縁もゆかりもない人々に分けられてしまうからである。さらに、さまざまな議会のさまざまな議員について、だれがどれほど重要かを本国の行政がどうしても把握しきれないうえ、その統制を試みれば過程でしばしば不興を買い、失策を重ねざるをえない。こうした事情を考えれば、この種の管理体制は、彼らには到底実行できないと言わざるをえない。

さらに、植民地議会が、帝国全体の防衛と維持に必要なことを適切に判断できるとは考えにくい。その責務はもとより彼らに与えられておらず、職務でもないうえ、そのために常に情報を得る手立ても持たないからである。一つの属州の議会は、教区会が自分の教区の事柄をうまく取り扱えるのと同じように、自州の事柄については適切に判断できる。だが、帝国全体の事柄を適切に判断するための手段は持ち合わせていない。自州が帝国全体の中で占める比重や、他州と比べた富や重要性の程度についてさえ、他の属州が特定の州の議会の監督下にあるわけではない以上、正しく見積もることはできない。帝国全体の防衛と維持に何が必要か、そして各部分がどの程度の割合で負担すべきかを

判断できるのは、帝国全体の事務を監督し統括する議会だけである。

そこで提案されてきたのが、いわゆる割当課税「レクイジション」である。すなわち、英国議会が各植民地の負担額を定め、各植民地の議会が、その土地の事情に最も適した方法で、これを査定・賦課・徴収するという方式である。この方式であれば、帝国全体にかかわる事柄は、帝国を監督し統括する議会が決し、各植民地の地域的な事柄は、各植民地の議会が引き続き規律できる。たとえば植民地が英国議会に代表を持たなくとも、これまでの経験に照らせば、議会の割当が不当に偏るおそれは小さい。英国議会が、代表を送っていない帝国の一部に、過度の負担を課そうとした前例はない。ガーンジーやジャージーは、議会の権威に抗する術を持たないにもかかわらず、英国本土のどの地域よりも税負担が軽い。そもそも植民地課税という権利の当否は措くとしても、議会がその権利を行使しようとした折でさえ、植民地に対して、本国の臣民が負担している正当な割合に近い額を求めたことは、これまで一度もない。さらに、もし植民地の負担が土地税の高低に応じて増減する仕組みであれば、議会は自国の選挙民に税を課すのと同時に植民地にも税を課していることになり、この点で植民地は議会に「事実上、代表されている」と見なすことができる。

帝国では、すべての属州を、いわば「ひとかたまり」にして課税しない例は、少ない。つまり、主権者が属州ごとの負担額を定め、ある属州では自ら査定と徴収を行い、別の属州では、その査定と徴収を各属州の身分制議会に任せる、という仕組みである。フランスでは、国王が、ある属州には自ら望む税を課し、望むやり方で査定と徴収を行う。ほかの属州には合計の一定額だけを求め、その内訳や徴収の方法は、各属州の身分制議会の判断に委ねられている。英国議会の割当課税案に従えば、英議会と植民地議会の関係は、なお各地に自前の身分制議会が存する、最もよく統治されているとされるフランスの諸属州に対するフランス王との関係に、ほぼ等しいものとなるだろう。

とはいえ、この方式なら、植民地は本国臣民に比べて過大な負担を課される心配は小さい。他方で英国にとつては、植民地の負担が適切な割合に届かないおそれがある。近ごろ英議会は、身分制の諸州に対するフランス王ほどの確立した權威を、植民地には持ててこなかった。植民地議会は（これまで以上に巧みに扱わないかぎり見込みは薄い）、議会が示す最も妥当な割当でさえ、なお種々の口実を設けて回避したり拒否したりしうるだろう。仮にフランスとの戦争が起こり、帝国の中枢を守るため、直ちに一千万ポンドを調達せねばならないとする。この資金は、利払いの原資となる議会基金を担

保に入れ、その信用にもとづいて借りるほかない。そして議会在、その基金の一部を英國本土の課税で、残りをアメリカおよび西インドの各植民地議會への割当て賄う、と提案したしよう。戦場から遠く、ときには戦局にさほど関心を持たぬ、あれほど多くの議會の「機嫌」に一部を依存する基金の信用で、はたして容易に資金の前貸しが得られるだろうか。おそらく、英國本土の課税で確実に裏づけられていると見込まれる分しか、前貸しは受けられまい。こうして、戦争の債務という重荷は、これまでと同じく、帝国全体ではなく、その一部にすぎない英國本土にのしかかる。おそらく英國は、古くから帝国を広げながらも、資源を増やすことなく、費用だけを増やしてきた、唯一の国家である。他の国々は一般に、帝国防衛費のかなりの部分を属州に負担させてきたが、英國はこれまで、属州が帝国防衛費のほとんど全額を本国に押しつけることを許してきたのである。法の上では従属とされる植民地と英國本土を、負担の公平という観点で同列に置くには、議會の割当課税という仕組みのもとで、植民地議會が割当を避けたり拒んだりしても、その割当をただちに実効あらしめる手だてが必要だと思われる。だが、その手だてが何であるかを考え出すのは容易ではなく、いまだだれも明らかにしていない。

もし英國議会在が、植民地議會の同意から切り離しても、植民地に課税する権限を完全

に打ち立てるなら、そのとき植民地議会の重要性は失われ、英領アメリカの指導層の重要性も同時に崩れ去る。人が公の仕事に関わりたがるのは、たいてい、それが自分に重要性を与えるからである。どの国にも自然に形づくられる有力者の層、すなわち自然貴族がある。自由な政体の安定と持続は、彼らが自らの重要性を維持・擁護し得る力にかかっている。国内の派閥や野心の駆け引きとは、つまるところ、彼らが互いの重要性を攻め、また守る、その絶えまない応酬にほかならない。アメリカの有力者もまた、他国と同じく、自らの重要性を守りたい。彼らは、自分たちの議會を正統の「議會」と呼び、その権威は英國議會に並ぶものだと感じ、あるいはそう思い込みたいのである。もしその議會が、英國議會の卑屈な下僚・執行官にすぎないものへと格下げされるなら、自分たちの重要性の大半は失われる、と彼らは感じている。ゆえに彼らは、議會の割当課税案を退け、他の野心的で氣骨ある者と同じく、自らの重要性を守るため、むしろ剣を取る道を選んだのである。

ローマ共和政の末ごろ、国の防衛と領土拡大の重い務めを担ってきたローマの同盟者たちは、ローマ市民と同じ特権への参加を求めた。だが、それを退けられるや、同盟市戦争が起きた。戦いが進むなかで、ローマは連合から離れてゆく同盟市ごとに、そのつ

ど市民権を与えていった。——さて、英国では、議会在植民地への課税を主張し、植民地は、自らの代表を送っていない議會による課税を拒んだ。もし英国が、連合から離脱に向かうおのおのの植民地に対し、帝国の歳入への拠出に見合う数の議席を与え（同じ課税に服する見返りとして、本国臣民と同等の通商の自由を認め）、その後には拠出が増えれば議席もさらに増やす——こうした制度を採っていたなら、植民地の有力者たちの前には、新たで、しかもいつそうまばゆい野心的——すなわち英国本国の大政治への正当な登り口——が開かれただろう。ささやかな植民地派閥という福引で小さな景品をあさるのではなく、人並みの自負と僥倖への期待に身を任せ、英国政治という巨大な国家抽選の輪から、ときに出る大当たりを引き当てる望みを抱けたのである。アメリカの有力者の重要さを守り、その野心を満たすために、この方法か、これと同じほどの別の方法（これほどはつきりした案はほかに見当たらないが）を取らないかぎり、彼らが進んで従う見込みは乏しいことを、心に刻むべきだ。また、彼らを力づくで従わせるときに流れる血の一滴一滴は、今まさに、あるいは将来、われわれの同じ国の人びとであつてほしい者たちの血であることも、忘れてはならない。今の段階でもなお、武力だけで植民地が簡単に征服できると甘く見るのは愚かである。彼らが「大陸會議」と呼ぶ機関

の決議を動かしている人びとは、今この瞬間、欧州のいかなる大貴族でさえめつたに味わえないほどに、自分の重要さを感じている。店主や職人や弁護士であった者が、今や政治家や立法者となり、広い帝国の新しい統治のしかたを思い描いている。彼らは、それが世界でも指折りの強大で最も恐れられる国家の一つになると信じており、実のところ、その見込みも高い。おそらく五百人ほどが、さまざまな形で大陸会議の直下で動き、さらにその下の五十万人ほども、同じように自分の重要さの高まりを感じている。いま、アメリカの与党に属する者のほとんどは、一人ひとりが、これまで自らが担ったことも、望んだこともないほどの高い地位に、思いがけず身を置いている。そして、その本人にも、その指導者にも、新たな野心の目標が示されない限り、普通の気骨をもつ者なら、その地位を守るために、命を賭けるであろう。

エノー大統領はこう記す。いま私たちが興味深く読みふけるラ・リーグ時代の小さな出来事の記事は、当時にはおそらく大ニュースではなかった。だが、そのころはだれもが自分を「何者か」と思い、いま残る無数の回想録の多くは、筆者が自分を重要な当事者とみなし、かかわった出来事をよろこんで書き、しばしば誇張している、と。よく知られるとおり、パリはそのとき、最良にしてのちに最も愛されるフランス王に屈するく

らいなら、ひどい飢饉に耐えてまで頑強に抗した。市民の大多数、または彼らを動かした人びとは、旧体制が戻れば自分たちの重要さが消えると思とおし、それを守るために戦ったのである。ゆえに、統合への同意を引き出せないかぎり、わが植民地も、たとえばそれほど優れた母国であっても、当時のパリが最良の王に示したのと同じかたくなさで自分を守ろうとするだろう。

古代には「代表」という考えがなかった。ある国の民が他国の市民権を得ても、その権利を行使するには、その地へ行き、現地の国民とともに投票や審議に加わるほかなかった。ローマがイタリアの住民の多くにローマ市民権を与えたことは、共和政を根底から壊した。だが本場のローマ市民が見分けがつかず、各部族も自分の構成員を識別できなくなり、名もない群衆が民会に紛れ込んで真の市民を押しつけ、あたかも自分たちが市民であるかのように共和国の事柄を決めるようになってしまった。だが、たとえアメリカから新しい代表が五十人か六十人ほど議会に送られてきても、庶民院の門番は、その者が議員かどうかを見分けるのに困るまい。ゆえに、ローマがイタリア同盟市との統合で憲制を必然的に壊したのとは異なり、英国が植民地と統合しても、英国の憲制が損なわれるおそれは少しもない。むしろその統合によってこそ憲制は完成へと近づき、

統合がなければ不完全に見える。帝国のすべての部分の事柄を審議し決定する議会は、十分な情報を得るためにも、帝国のすべての部分から代表を備えるべきである。もつとも、その統合がたやすく実現する、あるいは実行に大きな困難がない、と言うつもりはない。だが、私が知る限り、乗り越えがたい困難はまだ見当たらない。おもな障害は、おそらく、ものごとの本質にあるのではなく、大西洋の両岸に住む人々の偏見や思い込みに由来するのである。

われわれの側には、アメリカからの代表が多くなれば、憲制の釣り合いが崩れ、王権の力が行き過ぎて強まるか、あるいは民主の力が強くなり過ぎるのではないかと案ずる声がある。しかし、アメリカの代表の数を、その地の税の収めに応じて定めるなら、治められる民の数は、それを治める仕組みの大きさに見合つて増え、またその仕組みの大きさも民の数に応じて広がる。ゆえに、統合ののうち、憲制のうちの君主の部分と民主の部分との力の釣り合いは、統合のまえと同じほどに保たれるだろう。

向こう側では、政庁から遠いがゆえに多くの圧迫にさらされるのではないかと恐れる向きもあろう。だが、はじめからしかるべき数の議席を持つなら、その代表は、いかなる圧迫からも住民をたやすく守り得るはずだ。距離があつても、代表と選挙民との結び

つきが大きく損なわれることはなく、代表は、自らの議席とそこから生じる一切が選挙民の好意に支えられていると、たえず自覚しつづけるだろう。ゆえに代表にとっては、立法府の一員という権威をもって、帝国の辺境で文武官が犯したあらゆる不法を訴え、選挙民の信任をはぐくむことが、自身の利益にもかなる。さらに、アメリカが政庁から遠いという事実についても、同地の住民は、ある程度の理由をもって、それが長くは続くまいと見てよい。というのも、これまでの富、人口、改良の進展はきわめて速く、百年余りのうちには、アメリカの税収が英国の税収を上回る可能性があるからである。そのとき帝国の中心は、帝国全体の防衛と維持に最も寄与する地域へと、おのずから移るにちがいない。

アメリカ大陸の発見と、喜望峰を回る東インド航路の開拓は、人類史に記される最も偉大で重要な出来事の二つである。その影響はすでに甚大だが、発見からまだ二、三世紀という短さでは、その全体像を見通すことはできない。将来、これらの大事件が人類にもたらす利益と不幸がどのようなものになるかは、人知の及ぶところではない。世界の最も遠い地域どうしを結び、互いの不足を補い合い、恩恵を広げ合い、産業を励まし合うようにしたという点で、これらの発見の大きな傾向は有益と見られる。だが、東西

インドの先住民にとっては、そこで得られたはずの商業上の利益は、彼らに降りかかったおそれるべき不幸にかき消され、失われた。もつとも、こうした不幸は、出来事それ自体の性質というより、むしろ偶然的事情、すなわち発見当時に欧州側が圧倒的な武力の優位にあり、遠い地でどれほどの不正でも罰されることなく行えたことに由来すると考えられる。将来には、おそらく、現地の住民が力を増すか、欧州の住民が力を弱め、世界の諸地域の人びとが、互いを畏れる気持ちから、独立した諸国の陥りがちな不正を、互いの権利を一定の敬意をもって認め合うところまで抑え得るだけの、勇気と武力のつり合いに達するかもしれない。そして、この力のつり合いを確かなものにするために最も見込みがあるのは、国から国へと広く行き交う通商が自然に——いや必然的に——もたらす、知識とあらゆる改良の相互への広がりにはかならない。

当面の大きな効果の一つは、これらの発見が、重商主義を、他のどのような手段でも届かなかったほどの華やかさと栄光の段へ押し上げたことである。この体系は、国土の改良や耕作よりも、むしろ貿易と製造、すなわち都市の産業によって大国を富ませようとする。これらの発見の結果、欧州の商業都市は、かつては世界のごく一部（大西洋に面する欧州の地域やバルト海・地中海の沿岸諸国）のためにのみ製造し運んでいたが、

いまではアメリカの多数の繁栄する耕作者のための製造業者となり、さらにアジア・アフリカ・アメリカのほぼすべての諸民族のための運送者、そして部分的には製造業者にまでなった。二つの新世界が彼らの産業に開かれ、どちらも旧世界よりはるかに大きく広い。そのうちの一つ、アメリカの市場は、いまなお日々拡大している。

アメリカに植民地をもち、東インドへ直航する国々は、この巨大な通商の見た目の華やかさのすべてを、たしかに享受している。だが、他国を締め出すための多くの規制があっても、その通商からの実際の利益は、しばしば他国のほうが大きく得ている。たとえば、スペインとポルトガルの植民地は、本国の産業よりも、むしろ他国の産業をより強く支えている。リネン一品目だけでも、これらの植民地の消費は年三百万ポンドを超える（ただし、数量の正確さは保証できない）。しかし、この大きな需要を満たす供給は、ほとんどをフランス、フランドル、オランダ、ドイツが担い、スペインとポルトガルの分はわずかである。植民地へこれほど多くのリネンを送るために投資される資本は、年ごとにそれらの国々の住民に分配され、その利益が彼らの収入となる。利益の一部分だけがスペインとポルトガルで使われ、カデイスやリスボンの商人のぜいたくな浪費を支える。

各国が、植民地との独占的な貿易を自国に確保しようとして設ける規制でさえ、しばしば、利益を受けるはずの本国を、狙われた相手国以上に損なう。というのも、他国の産業を不当に押さえつければ、その力はやがて押さえつけた側に跳ね返り、相手国の産業よりも自国の産業を深く害するからである。たとえば、ハンブルクの商人は、アメリカ向けの麻布をいったんロンドンへ送り、ドイツ向けのタバコもまたロンドンで仕入れ直さねばならない。麻布をアメリカへ直接送り、タバコをそこから直接持ち帰ることが許されないからだ。この制約のため、彼はおそらく前者をやや安く売られ、後者をやや高く買われ、利益は幾分か削られるだろう。とはいえ、ハンブルクとロンドンのあいだで完結するこの取引なら、資本の回収は、アメリカ直航の場合よりも確かに一段と速い（アメリカでの支払いがロンドン並みに正確だと仮に見なしても、実際には決してそうではない）。ゆえに、この規制がハンブルクの商人をとどめ置くこの取引のほうが、禁じられたアメリカ直航の取引よりも、彼の資本を、ドイツの産業により広く、しかも持続的に働かせることになる。したがって、ある稼業は、彼個人にとっては他の稼業より利益が少ない場合があっても、彼の国にとって不利だとは言えない。これに対して、独占によってロンドンの商人の資本を引き寄せ寄せる稼業は、彼個人には多くの他の稼業よ

り有利に見えても、資金の回収に時間がかかるため、その国にとってより有利になるとは言えない。

結局のところ、欧州の諸国が自国の植民地の通商利益を独占しようと、幾度も無理を重ねてきたにもかかわらず、自国だけで引き受けることになったのは、平時の維持費と戦時の防衛費、すなわち植民地支配の圧制を支えるための費用だけであった。植民地を持つうえで不便や重い負担は、各国がごとく自国で背負いながら、その通商から生まれる利益は、多くの他国と分かち合わざるを得なかったのである。

たしかに、ひと目には、アメリカ向けの巨大な通商を独り占めすることは、きわめて価値ある獲得に見える。政治と戦争がもつれ合う奪い合いのただ中では、浅はかな野心の目には、競って奪うべき華やかな標的と映るだろう。だが、そのまばゆい輝き——すなわち通商の巨大さこそが——独占を有害なものにする核心である。もともと国にとつて他の多くの部門より不利な産業が、本来の自然な比率を大きく超えて資本を吸い寄せ、その結果、国全体の資本の配分をゆがめてしまうからである。